

## パルシディ江東通信 vol. 41

### 女子マラソンとオリンピック

2021年8月7日に札幌市内で開催された、東京オリンピックの女子マラソンでは、一山麻緒さんが2時間30分13秒で8位に入賞しました。入賞は、2004年アテネオリンピック以来4大会ぶりのことです。人気がある女子マラソンですが、オリンピックの正式種目になったのは、今から37年前のことでした。



#### 1984年のロサンゼルスオリンピックから女子マラソンが正式種目に

オリンピックは1896年に第1回（アテネ）が開催され、男性にのみ参加が許されました。女性が選手として初めてオリンピックに参加できるようになったのは、1900年の第2回（パリ）からで、種目はテニスとゴルフの2つでした。大会を運営する男性が「女性らしいスポーツ」とみなした競技が、女性のオリンピック種目として認められていたのです。

マラソンは過酷で女性に走りきる体力がない、という考えが根強かったのですが、1966年・67年のボストンマラソンに女性ランナーがノーゼッケンで参加し、1970年代になると、女子選手を受け入れるようになった各地のマラソン大会で、日本人を含むパイオニアたちの活躍もあり、1984年のロサンゼルスオリンピックから女子マラソンが正式種目になりました。

#### オリンピック初の女子マラソンに出場した日本選手

ロサンゼルスオリンピックには、増田明美さんと佐々木七恵さんが出場しました。佐々木さんは2時間37分04秒で19位でした。佐々木さんは日本の女子マラソンの草分け的な選手と言われ1983年の東京国際女子マラソンで日本人として初優勝しています。結婚のために引退レースとして走った1985年の名古屋国際マラソンで2時間33分57秒の自己最高記録で優勝し表舞台から去り、その後しばらくしてから指導者の道などを歩みましたが、病気により53歳で早世されました。

#### 女性アスリートの活躍と健康

1990年代から2000年代は、日本の女子マラソン選手の活躍めざましく、有森裕子さん、高橋尚子さん、野口みずきさんなどの記録は誰もが知るころでしょう。国内外の女性選手たちは、女性に走りきる体力はないと言われたことを覆しました。その陰で、疲労骨折・貧血・無月経などの課題が見えてきています。これからは、女性の身体の特性に目を向け、メンテナンスも意識してスポーツに取り組めるように、男女の視点を反映させて、スポーツ界の思い込みを変えていく時期なのかもしれません。

【参考文献】 ※以下の参考文献をもとに文章を作成しました

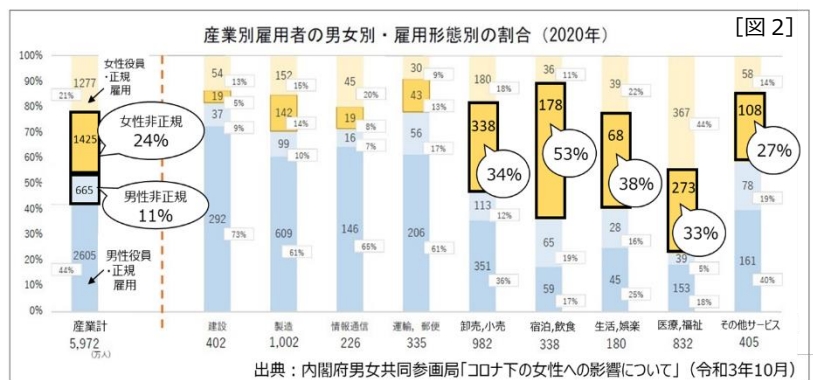
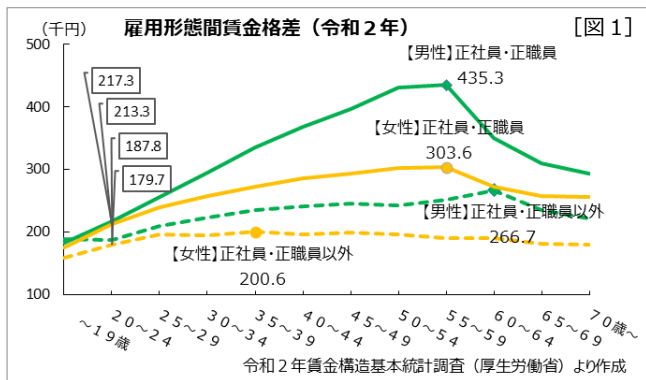
- 公益財団法人日本オリンピック委員会 <https://www.joc.or.jp/>
- RUNNET 女性ランニング小史 <https://runnet.jp/woman/history/1980.html>
- 内閣府男女共同参画局 男女共同参画白書平成30年度版 スポーツにおける女性の活躍 [https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/h30/zentai/html/honpen/b1\\_s00\\_01.html](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h30/zentai/html/honpen/b1_s00_01.html)
- 順天堂大学大学院 スポーツ健康科学研究科 女性スポーツ研究センターHP 女性とスポーツの歴史 <https://www.juntendo.ac.jp/athletes/women-sports/history/birth.html>
- 公益財団法人笹川スポーツ財団 23.マラソンはオリンピックの華 ～マラソンの歴史～ [https://www.ssf.or.jp/ssf\\_eyes/history/olympic/23.html](https://www.ssf.or.jp/ssf_eyes/history/olympic/23.html)

## 女性が貧困になりやすいのはなぜでしょう

貧困は社会情勢に変化があると表面化してきます。コロナ禍で、特に女性の貧困がクローズアップされていますが、なぜ女性は貧困に陥りやすいのでしょうか。

### 若年・中年女性の貧困

〔図1〕を見ると、男女の賃金格差は25歳を過ぎると広がっていきます。原因としては、管理職になる女性が少ない<sup>i</sup>ため昇給する機会に恵まれないことや、女性の割合が多い、医療・福祉、卸売・小売業等の賃金が低い<sup>ii</sup>こと等が考えられます。また、〔図2〕のように、女性は男性よりも非正規雇用労働者の割合が多いのですが、〔図1〕のとおり、年齢が高くなっても賃金はほぼ変わらないままです。非婚化、晩婚化、離婚により、一人暮らしやシングルマザー家庭が増えています。20万円/月に満たない賃金から所得税や社会保険料等を控除された残り、家賃、光熱水費、食費等、生活費全般を捻出して生活していることが推測されます。



コロナ禍で非正規雇用の女性が減りましたが、それは、学校の一斉休校で、こどものために仕事を辞めたり、宿泊・飲食業、生活・娯楽業等の営業自粛や休業で、仕事そのものが減ってしまったりしたからです<sup>iii</sup>。仕事を辞めた場合は、在職中に雇用保険に加入していて、受給要件を満たせば、基本手当(通称、失業保険)を受給できますが、自己都合で辞めると、給付制限期間が2か月間あるため、直ぐに基本手当は支給されません。当面は所持金を使って生活していくことになるのです。

### 高齢女性の貧困

男女別の老齢年金の平均年金月額<sup>iv</sup>は、老齢厚生年金では、男性が16万4770円、女性が10万3159円。老齢基礎年金では、男性が5万8866円、女性が5万3699円です。

高度経済成長期は、女性は結婚退職して専業主婦になることが一般的でした。その後、再就職するにしても“扶養の壁”を意識したり、“正社員の壁”を超えられなかったりということは、今でも続く状況です。老齢厚生年金のうち、厚生年金・共済年金部分の受給額は、加入時の平均標準報酬月額や加入期間に応じて決まるので、現役時代の働き方は年金受給額に影響します。公的年金が主な収入であれば、高齢女性が貧困になる背景が見えてきます。また、女性のほうが男性よりも長寿なので、女性がいずれ一人暮らしになることも貧困につながっていくのです。

#### 【参考文献】

- i. 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較 2019」 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2019/index.html>
- ii. 厚生労働省「令和2年賃金構造基本統計調査 結果の概況」 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2020/index.html>
- iii. 内閣府男女共同参画局「コロナ下の女性への影響について」 <https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/covid-19/siryu/pdf/eiky.pdf>
- iv. 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報(令和元年度)」 <https://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/toukei/nenpou/2008/>

## 民法改正で、成年年齢が引き下げられます

成年年齢を 18 歳に引き下げることとする「民法の一部を改正する法律」は、2022 年 4 月 1 日から施行されます。2002 年 4 月 2 日～2004 年 4 月 1 日生まれの人は施行日に、2004 年 4 月 2 日生まれ以降の人は 18 歳の誕生日に、成年に達することになります（民法第 4 条）。また、女性の婚姻開始年齢を引き上げて、男女とも 18 歳に統一されます（民法第 731 条）。<sup>i</sup>



### 成年年齢になったらできることと生活への影響

民法の成年年齢には「一人で有効な契約をすることができる年齢」と「父母の親権に服さなくなる年齢」という意味があります。親の同意がなくても、携帯電話の購入、クレジットカードを作成するなど様々な契約をしたり、住む場所、進学、就職を自分の意思で決めたりすることができるのです。他にも、性別の取扱いの変更審判を受けることなどもできます。ただし、お酒やたばこ、公営競技（競馬等）は、青少年保護などの観点から、現行どおり 20 歳です。<sup>ii</sup>

民法では、未成年者が親の同意を得ずに契約した場合には「未成年者取消権」によって、契約を取り消すことができるとされています。未成年者を保護し、消費者被害を抑止する役割を果たしていますが、対象は 18 歳未満になりますので、悪徳商法などによる消費者被害の拡大が懸念されています。<sup>iii</sup>

### 人身取引（性的サービスや労働の強要等）問題への懸念



昨今、若年層がアダルトビデオ出演強要や「JK ビジネス」によって、性的な被害に遭うという問題が起きています。映像が出回ってしまうと回収は難しく、被害者の心身の傷はいつまで経っても癒されず、重大な人権侵害にあたります。脅されたり、騙されたりして契約させられることもありますが、お金に困っているなどの事情が先立って、アダルトビデオの出演契約をしてしまったり、「JK ビジネス」での就労を決めてしまうと、18 歳になっている場合は「未成年者取消権」が行使できず、契約を解除することが難しくなります。<sup>iv</sup>

### 予防啓発や注意喚起の取り組み

内閣府男女共同参画局では、性暴力被害の予防や人身取引根絶に向けた広報で、アダルトビデオ出演強要問題や「JK ビジネス」問題を取り上げて注意喚起をしています。相談窓口も設置していて、チャットで相談ができる「Cure time（キュアタイム）」<sup>v</sup>や全国の性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの「#8891（はやくワンストップ）」<sup>vi</sup>があります。

今回の法改正は、施行までの周知期間を長くして、政府としても、小・中・高等学校などにおける消費者教育の充実、全国共通の消費者ホットライン 188 の周知、相談窓口の充実などに取り組んでいます。<sup>vii</sup> 成年年齢の引き下げは間もなく施行されますが、18 歳になったら、自らの行動が引き起こす事態を一層理解しておく必要がありますから、様々な被害に遭わないための教育や啓発は益々重要になってきます。

#### 【引用・参考文献】

- i. ii. iii. vii. 法務省『民法改正 成年年齢の引き下げ』パンフレット <https://www.moj.go.jp/content/001300586.pdf>
- iv. 内閣府男女共同参画局『共同参画』2021 年 9 月号 <https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2021/202109/202109.html>
- v. 性暴力に関する SNS 相談 Cure time（キュアタイム） <https://curetime.jp/>
- vi. 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター全国共通短縮番号：#8891（はやくワンストップ）  
[https://www.gender.go.jp/policy/no\\_violence/seibouryoku/consult.html](https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/seibouryoku/consult.html)

## 「オールド・ボーイズ・ネットワーク」について

NPO 法人 J-Win（理事長 内永ゆか子氏）<sup>i</sup>は、女性活躍を阻むのは、「将来像が見えない」「仕事と家事／育児とのバランス」「オールド・ボーイズ・ネットワーク」の3つの問題が大きいと考えているそうです。ところで、「オールド・ボーイズ・ネットワーク」とは何でしょうか。同法人では「歴史のある成功した組織や企業の中で培われてきた明文化されていない約束事、ルール、仕事の進め方、会話の仕方等でその組織を支えてきた、暗黙の文化や雰囲気」と表現しています。具体的には、①「男性がつくってきたビジネスルール」…暗黙の了解、根回し文化、②「男性だけのネットワークの場」…男性同士の雑談や飲み会での情報交換・意思決定、③「上司（役員）に対する忖度文化」…上位職の会議になるほど意見がでない、議論が少なくなる、本音を言わない、④「無意識の行動・バイアス」…昇格者を無意識に男性から選ぶ、必要な会議に女性を呼ばない、⑤「女性への過剰な配慮、思い込み」…チャレンジングな業務、緊急・トラブル対応は男性、サポート業務は女性がおこなう、⑥「職場環境」…空調温度設定、食事の時間、歩く速さ、深夜長時間労働、早朝出勤。このようなことは世界中に存在し、長く男性中心社会だったから無意識のうちに行われてきたのですが、今では女性の活躍を阻む要因の一つになっているため、閉ざされたコミュニティで受け継がれてきたことの「見える化」を進めることも重要なのだそうです。<sup>ii</sup>

### 女性の活躍を加速するための内閣府の取り組み

内閣府の「女性活躍・男女共同参画の重点方針」<sup>iii</sup>は、女性の活躍を加速するために、毎年6月をめぐりに政府決定し、各省庁の概算要求に反映されています。



「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2021」の「Ⅲ女性が尊厳と誇りを持って生きられる社会の実現（5）ジェンダー平等に関する社会全体の機運の醸成」には、「東京 2020 大会におけるジェンダー平等のムーブメントの継承」と「政府が主催・後援する行事等への男女共同参画の視点の反映」があります。前者は、固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に向けた取組を強化する。後者は、政府が主催又は後援するシンポジウムや各種行事において、登壇者や発言者等の性別に偏りが無いよう努めることとする。その際、各府省において、後援等名義に関する規程等に明記するとともに、地方公共団体に対して、各地方公共団体が主催・後援する行事等への男女共同参画の視点の反映について要請を行う。となっています。

今後、女性の出番が確実に増えていく事を機に、忖度文化や無意識の偏見への関心を一層高めたいものです。「会議で女性は発言しにくい」「女性を交えない雑談の場で話が進んでいて、いきなり決定事項として知らされる」「会議で論理的な説明の仕方が通用せず、組織内の独自のお作法やフレーズを使うと意見が通る」というような、見えないところに潜んでいる「オールド・ボーイズ・ネットワーク」「オールド・ボーイズ・クラブ」「ホモソーシャル（同性同士の共通意識、同性同士の絆）」などのルールから、好ましくないものは解消し、良いものは誰にでも見える化して、女性活躍の場を加速化させていきましょう。

#### 【引用・参考文献】

i. NPO 法人 J-Win <https://www.j-win0.jp/index.html>

ii. NPO 法人 J-Win 女性の活躍を阻む壁 オールド・ボーイズ・ネットワーク <https://www.j-win0.jp/promote/210511.html>  
J-Win REPORT No.36 [https://www.j-win0.jp/guide/pdf/jwinreport/N36\\_201911.pdf](https://www.j-win0.jp/guide/pdf/jwinreport/N36_201911.pdf)

iii. 内閣府男女共同参画局 女性の活躍・男女共同参画の重点方針 <https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/sokushin.html>



## 「職業と学業のジェンダーギャップ」

2015（平成27）年の国勢調査<sup>i</sup>によると、職業小分類232種のうち、男女のどちらかが1割未満の職業は74あります。保育士、幼稚園教員、栄養士、看護師、歯科衛生士、警察官、自衛官、消防員、鉄道・自動車・船舶・航空機運転、大工などの職業が該当します。また、教員分野では、幼稚園教員は女性が多いのですが、小・中・高・大学となるにつれて女性の割合が減ります。歯科分野では、歯科衛生士はほとんど女性ですが、歯科技工士は男性が8割を占めています。

### 学業も男女の割合は偏っている

経済協力開発機構（OECD）<sup>ii</sup>が2019年時点の「STEM」（自然科学・技術・工学・数学）分野の入学者に占める女性の割合を調べたところ、日本は「自然科学・数学・統計学」の分野が27%（OECD平均52%）、「工学・製造・建築」が16%（OECD平均26%）と、比較可能な36か国でいずれも最下位です。しかし、日本の女性は理系分野が苦手ではありません。OECD「PISA2018」<sup>iii</sup>の「数学的リテラシー」の平均点は女子522点、男子532点、「科学的リテラシー」の平均点は女子528点、男子531点であることから証明されています。

### まだ、女の子だから何かをあきらめる？

『『ジェンダー』に関する女子高校生調査報告書2020』<sup>iv</sup>では、女の子だから「何かをしなくていいと言われた」「不公平・不平等を感じた」「何かをやらされた」「何かをあきらめた」女子高校生の割合は47%です。その中で「何かをあきらめた」のは、職業選び、海外留学、水産系の学校への進学、サッカー・野球などでした。

進路選択の際には、保護者や教員、身近な大人等の期待や声かけ、また、「理数系の教科は男子のほうが得意」「女子は理数系が苦手」といった周囲や自身の思い込みが影響することを、「学校における男女共同参画の推進のための教員研修プログラム 実施の手引き」<sup>v</sup>の中で指摘しています。このような思い込みを「アンコンシャス・バイアス」と言います。

### アンコンシャス・バイアスに気づく

「アンコンシャス・バイアス」とは、無意識にとらわれている思い込みや偏ったものの見方です。環境や経験を通して作られていき、誰にでもあるのですが、自分や周囲の人の行動を抑制したり、人の心を傷つけたりします。「アンコンシャス・バイアス」に気づき、意識することは、「男女共同参画 KOTO プラン 2021」の基本理念である「多様性を認め合い、安心して暮らせる社会を目指す」には必要とされることです。

絵本『ぼくのママはうんてんし』（おおとも やすお、福音館、2012年）は、ママが電車の運転士、パパが看護師として働き、家事・育児を分担しながら生活する様子が描かれています。子どもたちが性別にとらわれない職業選択ができるように、大人が働きかけていきましょう。

#### 【出典・引用・参考文献】

- i. 総務省統計局「平成27年国勢調査結果」抽出詳細集計（就業者の産業（小分類）・職業（小分類）など）全国結果より抽出 <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.html>
- ii. OECD 報告書「図表で見る教育2021年版」 [https://www.oecd.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/11\\_000001\\_00082.html](https://www.oecd.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00082.html)  
日本経済新聞（2021.9.16.21:04） <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE157BPOV10C21A9000000/>
- iii. 国立教育政策研究所 OECD PISA <https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/index.html#PISA2018>  
OECD データ 数学 <https://data.oecd.org/pisa/mathematics-performance-pisa.htm>  
科学 <https://data.oecd.org/pisa/science-performance-pisa.htm#indicator-chart>
- iv. 公益社団法人ガールスカウト日本連盟 [https://www.girlscout.or.jp/activities/project/research/pdf/2020koukousei\\_v23.pdf](https://www.girlscout.or.jp/activities/project/research/pdf/2020koukousei_v23.pdf)
- v. 独立行政法人国立女性教育会館「学校における男女共同参画の推進のための教員研修プログラム 実施の手引き」（文部科学省委託事業 令和2年度「次世代のライフプランニング教育推進事業」） <https://www.nwec.jp/about/publish/kyoin-program.html>